

論文の内容の要旨

論文題目 ジャカルタ都市圏における居住環境の空間構造とその成立過程
—居住環境分類を主軸として—

氏 名 林 憲吾

本論文は、ジャカルタ都市圏（DKI ジャカルタおよび周辺 5 市）の居住環境を、近隣住区スケールの物理的特性にもとづき分類することで、居住環境の空間構造を都市スケールで把握し、その空間構造の規定要因を歴史的に明らかにすることを目的としている。その結果をもとにジャカルタ都市圏の居住環境に見られる今後の都市形成にとってのポテンシャルとリスクを考察している。

本論文は、第 1 章から第 5 章に、序章と結章を加えた構成をとる。第 1 章から第 2 章前半までを、ジャカルタ都市圏における居住環境の分類と空間構造の把握にあて、第 2 章後半から第 5 章までを、居住環境を規定する要因について都市スケール、近隣住区スケール、建物単体スケールの異なるスケールからの分析にあてている。これをもとに結章では、現代のジャカルタ都市空間の成立過程を多面的に捉え、その歴史的価値や今後の変化傾向を考察している。

第 1 章では、データの整備や公開の遅れ、都市域が行政界をまたぐことによる統一的なデータ整備の困難さなど、さまざまな問題を抱える途上国の大都市を主なターゲットにした居住環境の分類手法を提示した。具体的には、都市全域の居住環境を 250m 四方のメッシュに分割して、それぞれの地区を物理的な特性を示す 4 つの指標——①<緑地および農地の割合>、②<街区形状と建物配列>、③<建物密度>、④<建物高さ>——を基準に衛星画像から目視で分類し、一部の地域について入手可能なデータから分類結果の妥当性を検証し、分類結果を確定させるというものである。実際にこの手法をジャカルタで適用し、4 つの類型——A) 都市内集落型（街区形状が不規則で高密度な低層住宅地）、B) 農村型（街区形状が不規則かつ低密度で緑地の多い低層住宅地）、C) 計画配置型（街区形状が幾何学的な低層住宅地）、D) 高層型（中高層の建物を有する住宅地）——から都市圏全域の居住環境の空間構造を把握可能にした（図 1）。この手法は、近隣住区スケールの物理的特性に従って居住環境を一律に分類するためのものだが、指標に街区形状を含めている点が大きな特色である。たとえばジャカルタではカンボンと呼ばれるインフォーマル居住地が主要な居住環境としてよく知られているが、街区形状の規則性はこれらインフォーマル居住地を判断する一つの基準として活用できる。本論文では都市内集落型と農村型をカンボンと見なすことで、これまでデータがなかったカンボンの空間分布について都市スケールで分析することを可能にしている。

第 2 章では、第 1 章で作成した分類結果をもとにジャカルタ都市圏における居住環境の空間

構造を分析した。まず、居住環境全体に対する都市内集落型と農村型の割合および分布に着目することで、従前より指摘されてきたジャカルタでのカンポンの重要性を検証した。各行政区でそれぞれの類型を合算した割合は、DKI ジャカルタで 55%と最も小さく、デポック市では 70%を超えた。60 年代末時点のカンポンの割合は、既往研究より 75%前後と推定できるため、約半世紀のうちにカンポンの割合は相対的に小さくなりはしたが、なお主要な居住環境であるという結論が得られた。また、都市内集落型は DKI ジャカルタに集積する傾向にあり、この集積はスカルノ期の住宅地開発周辺で多く見られた。住宅供給の不足と過剰都市化による人口増加という当時の状況を考慮すると、フォーマルな住宅地は人口を吸収できず、その周辺に人口は流入したと考えられる。したがって、スカルノ期に人口を吸収した場所が、現在の都市内集落型、つまり高密度なカンポンの形成につながっていることが確認された。対して、周辺 5 市では農村型の割合が大きかった。さらに計画配置型の分布を考慮すると、とりわけタンゲラン市と南タンゲラン市では農村型と計画配置型の混在度が高いことが確認された。これは市街地開発と農村的空間利用の混在を意味する。そのため、20 世紀末の東南アジアの都市化の特質は都市と農村の混在にある、とした T.マギーによるデサコタ論が空間的には成立していることを確認できた。

次に計画配置型に焦点を絞り、政府刊行物などから開発主体を分析したところ、都市圏の東西で開発主体の構成に差があることが明らかとなった。東側ではプルムナス（国民住宅公社）など政府による住宅開発の影響が強く、西側では民間が中心であった。さらに、西側の開発は従来の研究が指摘してきた大規模な住宅地開発よりも 70 年代末までに開発許可を取得した中小規模の住宅地開発が、現在の空間構造に大きな影響を与えている可能性を指摘した。

第 3 章では、戦後の人口流入が高密度なカンボン形成のきっかけになったという第 2 章での知見を踏まえて、それら人口流入が生じた場所が、それ以前の植民地期にはどのような土地利用だったかを分析した。都市内集落型の分布を 1930 年代の地図より作成された植民地期の土地利用データに重ねることにより両者を定量的に比較した。その結果、現在の都市内集落型の約 6 割が、植民地期に「カンボン」または「疎らな居住地」と区分される場所すなわち現地人コミュニティがすでにあつたと想定される場所に立地していた。つまり、植民地期にすでに存在していたカンボンが、戦後の人口流入の受け皿として大きな役割を果たしたことが明らかとなった。一方、植民地期にカンボンだった場所は、その約 6 割が現在もなおカンボンとして存続し、反対に残りの 4 割は開発などで消失したと推定された。さらに、2000 年の人口センサスより、植民地期にカンボンであり、現在、都市内集落型や農村型である地区は、ジャカルタを出自とする民族であるブタウィ人の割合が他地域よりも相対的に大きいことが明らかとなった。すなわち、植民地期から続くカンボンには他地域にはないブタウィ人コミュニティの連続性と特異性があるという示唆が得られた。

第 4 章では、空間的にはデサコタが郊外で生じていることが第 2 章で確認されたのを踏まえ、デサコタ論が示す都市と農村の混在を生む社会経済的メカニズムについても、いまの郊外に適用可能かを検証した。本章では分析スケールを近隣住区スケールに切り替え、都心に立地する都市内集落型のチキニと郊外に立地する農村型のポリスガガという 2 つのカンボンを具体的な調

査地とし、両者の比較を通じて郊外に立地する農村型の特性を分析した。住民の流入出では、チキニでは居住年数 20 年以上の世帯の割合が大きいのに対して、ポリスガガではここ 10 年以内の流入層の割合が大きく、農村型は都心の高密なカンポンよりもはるかに住民の流動性が高くなっていることが明らかとなった。農村型の流入層は、都市圏以外の都市や農村から直接都市圏郊外に移住している事例が多く、職場も集落周辺の工場などが多かった。この点はデサコタ論の主張に適合した。だが、農村型へのここ 10 年以内の流入層に注目すると、それ以前の流入層に比べてジャカルタを出身地あるいは勤務地とする世帯の割合が大きかった。すなわちジャカルタのベッドタウン化が進行していた。さらに住民の中には農業従事者がほとんど存在しないことも明らかになった。つまり、郊外の農村型では社会経済的には都市的な性質が強まっており、これまでデサコタ論が指摘してきた都心に対する郊外の独立性の高さや産業構造の混在という性質は弱まっていた。したがって、風景としてのデサコタと社会経済的状况には乖離があるといえる。本章では、その要因として 90 年代の民間デベロッパーによる用地買収とアジア通貨危機による開発計画の凍結にあることを指摘した。だがその一方で、近年開発の機運が再び熟し、デサコタの消失が空間的にも急速に進行する可能性があることも示した。

第 5 章では、ジャカルタの居住環境を建物単体スケールで規定している要素としてジャカルタの建材利用を取り上げ、建材に対する価値観が歴史的にどう形成されてきたかを分析した。インドネシアでは、コンクリートやレンガなど耐久性のある建材を用いた住宅を恒久住宅と言い、竹や椰子の葉など自然素材を用いた住宅を非恒久住宅として、建材によって住宅の恒久／非恒久を区別する慣習がある。2000 年の人口センサスによれば、ジャカルタでは約 9 割が恒久住宅であった。居住環境の 4 類型は近隣住区スケールでは互いに異なる物理的形状をしているが、個別の建物の建材はどの類型でもほぼ同じという結果が得られた。これら恒久住宅の普及には、植民地期から独立後にかけて形成された建材への序列意識が大きく影響していることを指摘した。1920 年に公布された「バタヴィア建築条例」では建材の耐久性に基づき建物のクラスが指定された。すなわち、建材による恒久／非恒久住宅の区別は植民地期から行われていた。さらにスカルノ期の開発計画では、コンクリートやレンガを用いた恒久住宅を国民の理想的な住宅としていたことを指摘し、耐久性ある建材を上位に据える価値観が独立後に強化されたことを示した。また、開発計画では「西の住宅」、「東の住宅」という言葉が使われ、当時カンポンに建っていた竹や椰子の葉の住宅を「東の住宅」と呼び、コンクリートやレンガの住宅は「西の住宅」と呼んでいた。こうしたことから「西の住宅」を理想とする建材の序列意識には、西洋にキャッチアップするという意識の強い表れだと考えられる。現在の居住環境を形成する価値基準は、脱植民地化と国民国家の形成という歴史的プロセスに大きく依存しており、それを問い直す作業が、今後の都市形成の方向性を見据える際には必要ではないかという考えを最後に示した。

結章では以上の内容をまとめ、ジャカルタ都市史における学術的意義を整理するとともに、今後のジャカルタに対する社会的意義を検討した。その中で植民地期からの歴史的カンポンが、その量とコミュニティの特異性という観点からジャカルタの個性として都市の文化的価値を高める可能性があることを指摘した。さらに、郊外のデサコタに現れた変化の兆候には、自然環境の

劣化や生活空間の質の低下を急速に進展させるリスクがあることを指摘した。このように居住環境を都市スケールで捉えることは、これまで認識されてこなかった都市の価値や問題点を提示しうるが、その知見を政策や計画につなげていくことがこれからの課題である。

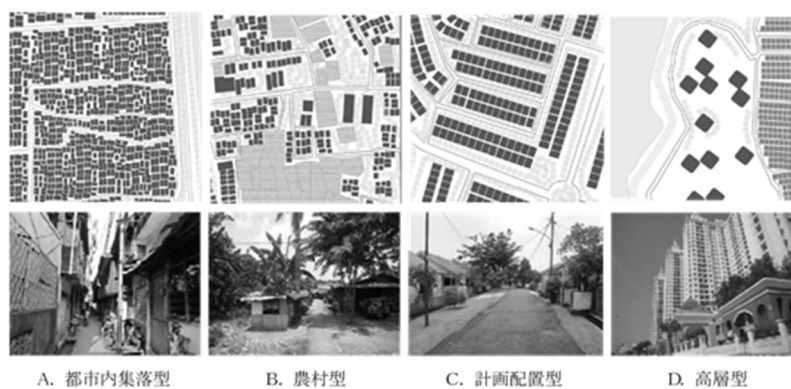
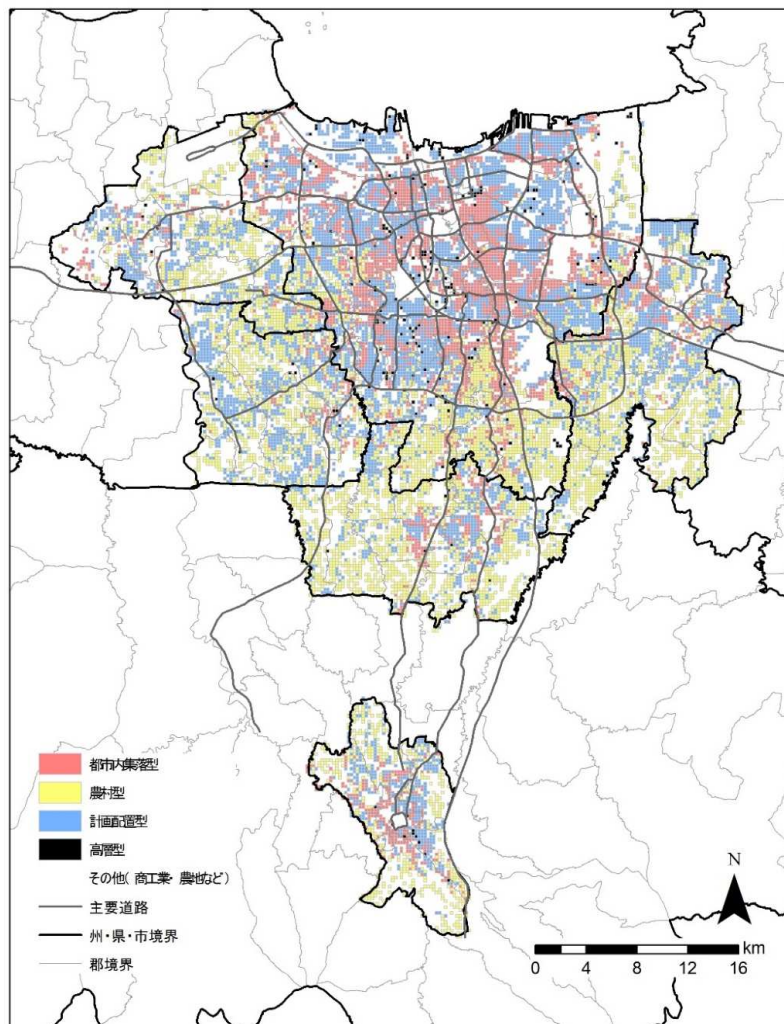


図 1. ジャカルタ都市圏における居住環境 4 類型とその分布